

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、欧米の主要先進国が牽引し、全体としては緩やかな回復基調となりましたが、中国を中心としたアジア地域の景気の下振れ等を背景に不透明感を強めつつ推移しました。国内においては、為替が円高に進行する中、一部に弱さがみられたものの、総じて緩やかな回復基調となりました。

このような環境のもと、当社は2018年度中期経営計画「Renovation2018」を策定し、「富士電機の更なる変革」を基本方針に掲げ、成長戦略として「社会システム」「産業インフラ」「パワエレ機器」事業のオペレーション変革、海外事業の拡大、高付加価値商材の創出を推進するとともに、収益力の更なる強化を推し進めています。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は成長戦略の諸施策並びに需要増により伸長したものの、為替変動が大きく影響し、前年同期に比べ28億円減少の3,516億円となりました。部門別には、「産業インフラ」は前年同期を上回りましたが、「発電・社会インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「食品流通」、「その他」は前年同期を下回りました。損益面においても、原価低減等を推進したものの、為替変動が大きく影響し、営業損益は、前年同期に比べ10億円減少の59億円、経常損益は、前年同期に比べ43億円減少の27億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ41億円減少しました。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減
売上高	3,543	3,516	△28
営業損益	69	59	△10
経常損益	70	27	△43
親会社株主に帰属する 四半期純損益	42	0	△41

部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前年同期：売上高同水準、営業損益11億円増加

売上高は前年同期と同水準の705億円となり、営業損益は前年同期比11億円増加の25億円となりました。

発電プラント分野は、水力発電設備が増加したものの、太陽光発電システムの減少により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。社会システム分野は、スマートメータの増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。社会情報分野は、文教分野の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《産業インフラ》 対前年同期：売上高23%増加、営業損益37億円増加

売上高は前年同期比23%増加の806億円となり、営業損益は前年同期比37億円増加の△6億円となりました。

変電分野は、国内産業向けの大口案件が寄与したことにより、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。産業プラント分野は、国内の省エネ、更新需要が堅調に推移したこと、及びデータセンター向け等の新規ソリューション事業の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。産業計測機器分野は、海外の需要減少により、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前年同期を上回りました。設備工事分野は、国内の大口電気設備工事が寄与したことにより、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《パワエレ機器》 対前年同期：売上高6%減少、営業損益24億円減少

売上高は前年同期比6%減少の915億円となり、営業損益は前年同期比24億円減少の4億円となりました。

ドライブ分野は、中国を中心とした海外のインバータの需要減少及び為替影響により、売上高は前年同期を下回りました。営業損益は、売上高の減少及び為替影響、海外生産拠点への先行投資や開発費の増加により、前年同期を下回りました。パワーサプライ分野は、海外における盤事業は堅調に推移したものの、メガソーラー向けパワーコンディショナの需要減少及び為替影響により、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前年同期を上回りました。器具分野は、工作機械をはじめとする機械セットメーカーの需要減少及び為替影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高9%減少、営業損益17億円減少

売上高は前年同期比9%減少の576億円となり、営業損益は前年同期比17億円減少の32億円となりました。

半導体分野は、自動車分野は堅調に推移し、産業分野及び情報電源分野は需要回復が見られたものの、為替影響等により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。ディスク媒体分野は、市況悪化に伴う需要減少及び為替影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

《食品流通》 対前年同期：売上高10%減少、営業損益17億円減少

売上高は前年同期比10%減少の495億円となり、営業損益は前年同期比17億円減少の20億円となりました。

自販機分野は、国内飲料メーカーの投資抑制に伴う需要の減少等により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。店舗流通分野は、自動釣銭機及び店舗機器が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りましたが、機種構成差等により、営業損益は前年同期を下回りました。

《その他》 対前年同期：売上高10%減少、営業損益同水準

売上高は前年同期比10%減少の283億円となり、営業損益は前年同期と同水準の11億円となりました。

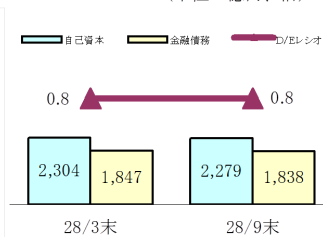
(2) 財政状態に関する説明

(単位：億円、倍)

	28/3 末	構成比 (%)	28/9 末	構成比 (%)	増減
総資産	8,454	100.0	8,060	100.0	△394
金融債務残高	1,847	21.9	1,838	22.8	△9
自己資本	2,304	27.3	2,279	28.3	△25
D/E レシオ	0.8		0.8		0.0

*自己資本＝純資産合計－非支配株主持分
*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第2四半期末の総資産は8,060億円となり、前期末に比べ394億円減少しました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、売上債権の減少などを主因として、486億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などにより、92億円増加しました。

金融債務残高は、当第2四半期末では1,838億円となり、前期末に比べ9億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第2四半期末では1,552億円となり、前期末に比べ13億円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加した一方、為替換算調整勘定の減少などにより、当第2四半期末では2,573億円となり、前期末に比べ37億円の減少となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ25億円減少し、2,279億円となりました。D/E レシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.8倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.7倍となっております。

当第2四半期連結累計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、116億円の資金の増加（前年同期は47億円の増加）となり、前年同期に対して69億円の好転となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は212億円（前年同期は172億円の増加）となりました。これは、たな卸資産が増加し、仕入債務が減少した一方で、回収促進による売上債権の減少などを主因とするものです。

前年同期に対しては、41億円の好転となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は96億円（前年同期は125億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものです。

前年同期に対しては、28億円の好転となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は110億円（前年同期は113億円の減少）となりました。これは主として、リース債務の返済によるものです。

これらの結果、当第2四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して22億円減少し、286億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成28年7月28日の決算発表時に公表した平成29年3月期通期の連結業績を修正することといたしました。

なお、第3四半期以降の為替レートは、100円/ドル、110円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増減
売上高	8,300	8,200	△100
営業損益	470	450	△20
経常損益	470	430	△40
親会社株主に帰属する 当期純損益	310	270	△40

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
発電・社会インフラ	1,779	1,835	56	105	111	5
産業インフラ	2,169	2,180	11	136	151	15
パワエレ機器	2,146	2,041	△106	116	89	△26
電子デバイス	1,200	1,110	△90	75	59	△17
食品流通	1,136	1,129	△7	80	80	0
その他	550	576	26	21	22	1
消去または全社	△682	△672	10	△62	△61	1
合計	8,300	8,200	△100	470	450	△20

部門別売上高は、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「その他」は需要の増加により、前回発表値を上回る見通しですが、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「食品流通」においては、為替変動の影響を主因として、前回発表値を下回る見通しです。

部門別営業損益は、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「その他」は売上高の増加及び原価低減等により、前回発表値を上回る見通しですが、「パワエレ機器」、「電子デバイス」においては、売上高の減少及び為替変動の影響により、前回発表値を下回る見通しです。「食品流通」においては、前回発表値どおりとなる見通しです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。